

LPガス常用で内発協初の認証品 デンヨーの『LLG-35US』

デンヨー株式会社（白鳥昌一社長、東京都中央区）はこのほど、燃料の搬送や取扱が容易なLPガス燃料を使用する常用自家発電装置として内発協初となる認証品『LLG-35US』を、平成29年度から本格販売していくと発表しました。

常用に先行して販売開始されたLPガス防災用自家発電装置で、内発協初となる認証品の『LEGパワー』シリーズに続いて、今後、常用の『LLGパワー』のシリーズ化を検討していることも明らかにしました。

メーカー標準価格（税抜き）は1千5百万円。販売目標は年間100台を設定としています。問い合わせは、デンヨー株式会社・販売促進部・非常用発電機課（☎03-6861-2270／E-mail y-takahashi@denyo.co.jp）高橋氏。

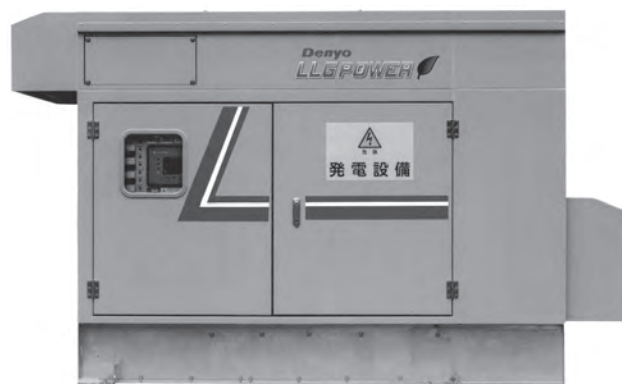


発電機担当の高橋泰雄氏

『LLG-35US』の特長として、デンヨー独自のAVRを搭載したことにより、電圧変動率は±1.5%以内と小さく、インバーター負荷、サイリスタ負荷、コンピューター負荷などにも対応可能としています。また、先進の発電機コントローラEasygen搭載のため最大32台まで並列運転が可能です。

常用自家発電装置『LLG-35US』の仕様は、出力は50Hzで30kVA、60Hzで35kVA。電圧は50Hzで200V、60Hzで220V。電流は50Hzで86.6A、60Hzで91.9A。相数は三相3線式。力率は0.8。一方、搭載するガスエンジンは日産自動車製「TB45」で、水冷4サイクル縦型直列バスタブ式。燃料はLPガスとしています。

また、『LLG-35US』の騒音値は無負荷1m四方平均値で50Hzで59dB、60Hzで62dB。周辺の方々にストレスを与えない低騒音を実現し、住宅街や夜間における長時間運転にも対応します。1時間



LPガス常用自家発電装置「LLG-35US」

当たりLPガス燃料消費量は50Hzで3.5Nm³、60Hzで4.1Nm³。冷却水容量は16.9L。潤滑油量は8.4Lとしています。寸法は、全長2,500mm×全幅1,100mm×全高1,900mm。整備重量は1,630kgとしています。

発電装置の販売促進を担当するデンヨーの高橋泰雄氏は、「主なユーザーとしては石油製品利用促進対策事業費補助金（石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）を活用する病院向けのほか、都道府県知事あてに登録をしたLPガスの容器再検査所などの施設向けに設置提案を行っていきます」と語りました。

さらに、「BCP（事業継続計画）対策用の予備電源として、契約電力を引き下げのためのピークカット用の常用電源として、商業ビルやデータセンターなどのユーザー向けにも導入提案を行っていきます」と今後の抱負を語りました。

内発協が実施している現行の『製品認証制度』がスタートして以来、デンヨーでは、防災用及び常用の両方でいずれも第1号となる、LPガス自家発電装置の認証をそれぞれ取得しています。

デンヨーの高橋氏は、「防災用及び常用の両方でLPガス自家発電装置の認証品を製造し販売できるのは弊社のみです。ユーザーに対しては弊社の認証品と、他社の同等クラスの非認証品との差別化を周知徹底していきたい」と強調しました。

その上で、「LPガス防災用自家発電装置『LEGパワーシリーズ』に続いて、今後、常用の『LLG

パワーシリーズ』を商品化し製品ラインアップの拡充を図っていきます。発電装置と併せて、全国66箇所に整備した弊社の指定サービス工場のネットワークを活用したメンテナンス実施体制も一緒に売り込んでいきます」と抱負を語りました。

デンヨーの説明によると、LPガスは、大規模災害が発生し電気や都市ガスなどのライフラインが寸断され復旧に時間を要した場合に、調理や給湯、暖房などの燃料として使用され、復旧が早い災害に強いエネルギーとして知られています。そ

のLPガスを燃料としたデンヨーのLEGパワーシリーズは、平成23年12月に発売した非常用シリーズに続き、防災用シリーズを商品化して以来、両シリーズの累計販売台数は1,200台を超え、多くのユーザーから高い信頼を得ているといいます。

なお、デンヨーでは、消防法適合の内発協認定品として平成27年8月6日付けで防災用の製品認証を取得しました。続いて、平成28年12月5日付けで常用の製品認証を取得しました。

非常動力装置 10件程の引合

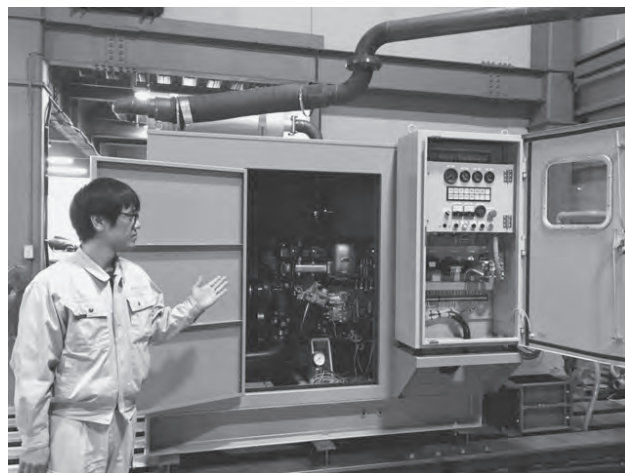
株式会社ケイ・エス・アイ

株式会社ケイ・エス・アイ（黒澤淳一社長、相模原市中央区）では、平成28年10月31日付けで非常動力装置の認証を内発協より取得しました。このほど、自社ブランドの展開を開始した「非常動力装置認証機」の販売状況について、黒澤淳一社長、大森康寛専務（資材部長）、柿間岳（がく）品質保証部長兼技術部長の3氏に尋ねました。

黒澤社長は、「弊社はこれまでOEM供給に徹してきたため、非常動力装置を直接販売するルートを残念ながら持っていません」と現況について説明しました。その上で、「まずはポンプメーカーを対象に『非常動力装置を含むポンプセット』の営業を積極的に展開し、新規受注の獲得に努めていきたい」と今後の抱負を述べました。

大森専務は、「従来通り商社を通じた非常動力装置の受注の引き合いは10件程度いただいています。エネルギー会社・プラント会社・自治体向けに納入される散水ポンプや排水ポンプ、消火ポンプです」と進捗状況について述べました。

柿間部長は、「弊社に引き合いの来る散水ポンプや排水ポンプは出力が100kW級～250kW級まで、消火ポンプは出力が100kW級～500kW級まで、内発協の出力区分でいうS及びMクラスが多いです」。また、「最近ではポンプ施設向けの新規需要はほとんどなく、経年劣化に伴う既設ポンプ



防災用認証品の非常動力装置



黒澤淳一社長

大森康寛専務

柿間岳・
品質保証部長

装置の分解整備や既設エンジン単体の交換作業など更新需要が発注の大部分を占めています」と市場の傾向について説明しました。

3氏は今後の取り組みについて、「従来通り商社の仲介による非常動力装置（認証機及び非認証機）の受注獲得は確保し続けたい。加えて、弊社単独による認証機の受注獲得にも積極的に取り組み、設計事務所・ポンプメーカー・発電装置メーカーを対象に営業活動に注力していく」と抱負を述べました。

非常動力装置に関する問い合わせは、品質保証部長兼技術部長の柿間 岳（かきま・がく）宛。
☎042-763-6192 / E-mail : g_kakima@ksi-eng.co.jp